

「番号制度導入に係る地方団体の税務システムの
あり方に関する調査研究」について

平成23年12月27日

調査研究の概要 (1/4)

(1) 委託事業

本調査研究は、総務省自治税務局市町村税課からの委託事業(総合評価落札方式による一般競争入札)。

(2) 目的

本調査研究は、地方団体における現行の税務、地方税システムを調査することを通じて、番号制度導入に伴う地方団体の課題や対応策を明らかにしつつ、地方団体の実情に応じた対応を検討することによって、地方団体の円滑な番号制度導入に資することを目的として、次の3点の調査研究を行うもの。

- ◆ 地方団体の税務システム現況調査
- ◆ 改修にあたってのガイドライン案の作成
- ◆ 地方税分野における番号制度の導入に伴う費用と便益の試算

実施にあたっては、地方団体の実情が異なることに十分配慮しつつ、網羅的に地方団体の業務・システムを類型化することが重要と認識。

本調査研究の中で、全国約1,720市町村(特別区を含む)及び47都道府県の地方団体に対するアンケート調査や類型ごとの地方団体の現地調査(ヒアリング調査)を行うことを通じて仮説検証を行い、類型ごとに番号制度導入にあたって行うべき業務・システム上の対応内容を整理し、ガイドライン案として取りまとめる予定。

(3) 検討会との連携

ガイドライン案については、「番号制度に係る地方税務システム検討会」での検討内容を十分に踏まえて作成する予定。

(4) 作業期間

作業期間は、平成23年12月1日から平成24年3月16日まで

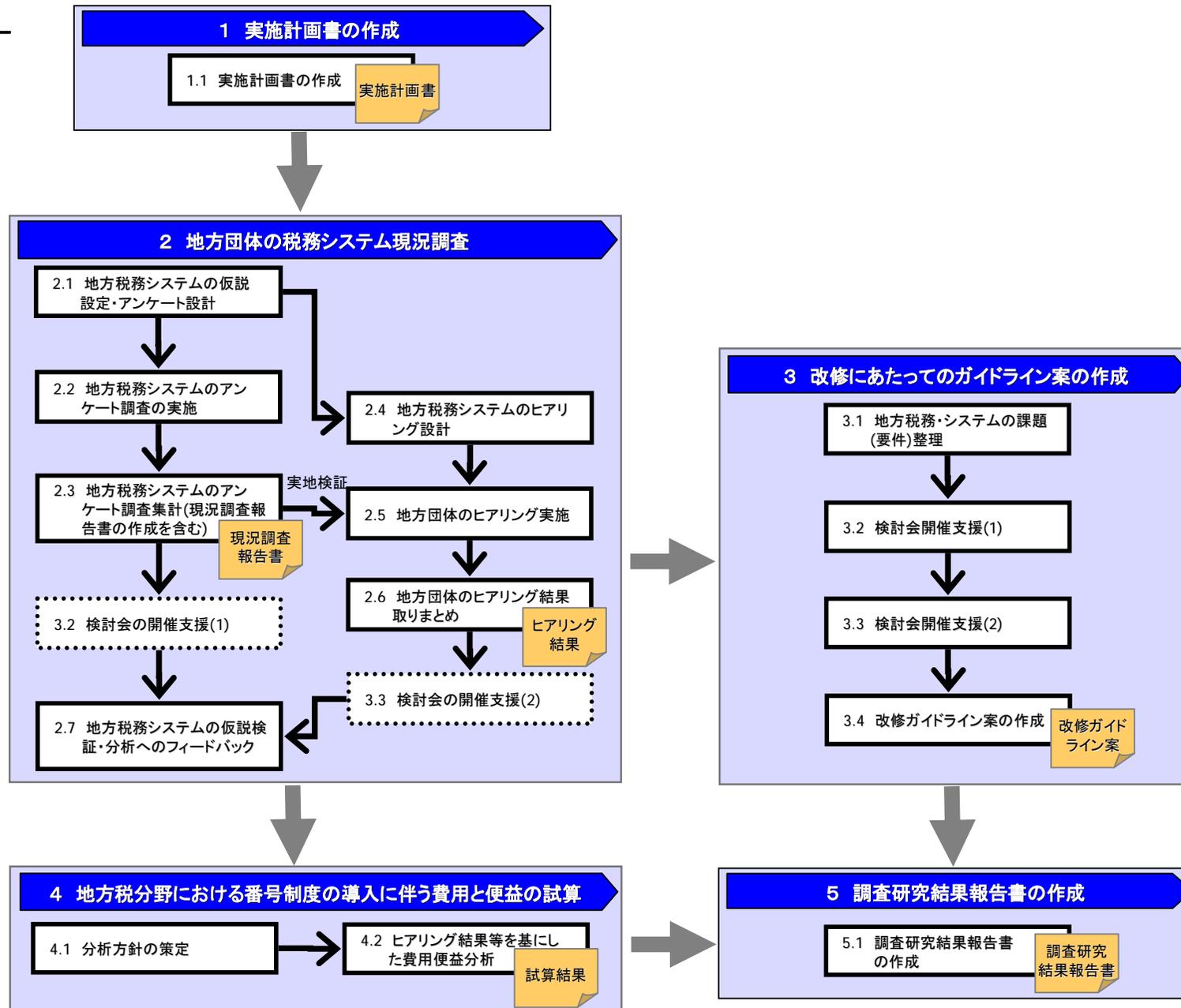
- | | |
|------------------------|-----------------|
| ア 地方団体の税務システム現況調査結果報告書 | 平成24年1月20日までに作成 |
| イ 調査研究結果報告書 | 平成24年3月16日までに作成 |

(5) スケジュール

ア アンケート調査	平成23年12月21日～平成24年1月13日 (実施中)
イ ヒアリング調査	平成24年1月～2月 (10程度の団体・組織を予定)
ウ ガイドライン案の作成	
(ア) 課題(要件)整理	平成23年12月末～平成24年1月
(イ) 課題(要件)等の検討	平成24年1月～平成24年2月
(ウ) 取りまとめ	平成24年2月
エ ヒアリング結果等を基にした費用便益分析	平成24年3月
オ 調査研究結果報告書の作成	平成24年3月

調査研究の概要 (3/4)

(6) 作業フロー



(7) 調査研究報告書の構成 (予定)

ア 本報告の趣旨

イ 番号制度の概要

ウ 番号制度導入による地方税に係る業務・システムへの影響

(7) 概要

(1) 本ガイドライン案の対象範囲

(ウ) 想定スケジュールと移行に係る留意事項

エ 地方団体の税務システムの現況

(7) アンケート調査結果に見る地方団体の税務システムの現況

(1) 地方税システムの類型の考察

(ウ) ヒアリング調査結果のご紹介

オ システム改修要件 (市町村)

(7) 基本要件

(1) 主要機能要件

(ウ) . . .

カ システム改修要件 (都道府県)

(7) 基本要件

(1) 主要機能要件

(ウ) . . .

キ 地方税分野における番号制度の導入に伴う費用に関する留意点

ク 地方税分野における番号制度の導入に伴う便益の試算と費用便益分析

ケ 今後の検討課題

ガイドライン案